

# 秋田県工業振興アクションプラン (案)

- 本物の生活・環境づくりを目指して -

平成16年12月

秋 田 県



## - 目 次 -

【はじめに】	1
．アクションプラン策定の狙いと基本的考え方	3
1．アクションプラン策定の狙い	3
2．アクションプランの基本的スタンス	5
．上位計画との関係	5
1．あきた21総合計画	5
2．秋田ものづくりビジョン	5
．秋田県、日本・世界に関する現状認識	6
1．秋田県の鉱工業等の現状と課題	6
(1) 人口の減少と少子高齢化の進展	6
(2) 県内鉱工業生産の推移	7
(3) 県内の研究開発の動向	9
(4) 秋田県の生活・環境	10
2．秋田県の強みとそのポテンシャル	12
(1) 秋田県の強み	12
(2) 秋田県のポテンシャル	14
3．日本・世界の生活者のニーズ	17
(1) 高齢化への対応	17
(2) 生活・環境の維持保全	18
(3) グローバル化への対応	17
(4) 情報通信技術の活用	19
．秋田県の工業振興施策の方向性「あるべき姿」	21
1．高齢化先進県としての日本社会への解の提示	21
2．「美しい秋田」を次世代に残すための準備・実践	22
3．秋田が有する高度技術集積の戦略的活用	23
4．生き活きとした企業が育つ環境づくり	24

．秋田県が支援・実施する具体的アクション	27
1．ニーズとシーズのマッチング	27
2．主要なアクション	28
(1) 人材の育成	29
(2) 技術の開発・活用、産学官連携	29
(3) 企業支援体制	29
(4) その他	29
3．好循環の形成に向けた施策のローテーション化	30
(1) 3ヵ年の位置付け	30
(2) 県の役割、各パートナーの役割	31
(3) 進捗度合いの検証と施策の見直し	32
．秋田県からのメッセージ	33
1．県民の皆様へ	33
2．県内企業の経営者の皆様へ	34
3．県内で起業化を目指す皆様へ	36
4．秋田県に関心のある県外の皆様へ	37
5．県内の研究者・技術者の皆様へ	38
6．これからの秋田を築く若い君達へ	39
秋田県工業振興アクションプランの骨子	41
(参考資料)	
秋田県が支援・実施するアクションのアイデア一覧	42
秋田県の工業振興に関する主なポテンシャル一覧	43
秋田県工業振興会議委員名簿	45
アクションプラン策定ワーキンググループ名簿	46
アクションプラン策定経過	47
用語解説	48

## 【はじめに】

「国力」という単語があります。広辞苑では「国家の勢力を指す」となっています。要すれば、経済力、安全保障、科学技術、政策能力、国民の生活・教育水準などをトータルに見た時の国の総合力と理解できます。

最近、「人間力」というワードが良く聞かれます。内閣府の人間力戦略研究会報告書では、「社会を構成し運営するとともに、自立した一人の人間として力強く生きていくための総合的な力」と定義しています。換言すれば、1人の人間の有する能力、意欲、魅力、行動力といった様々な要素の総合力と考えられます。

そこで、私たちは、秋田県の力として「秋田力」という言葉を提案します。人材、技術、インフラ、資源・エネルギー、安全、情報発信能力など秋田県が持つ総合的な力を、このキーワードで表現したいと考えます。そして、本プランは、工業振興にとっての「秋田力」を格段に増進させていくための施策の方向性を、そのアクションとともに提示するものです。

ところで、工業活動とは、経営者の指導の下、資本家の投資を受け、消費者が消費する製品を労働によって生み出す経済活動と言えます。従って、工業振興にとっての秋田力において鍵となる評価者は、経営者、資本家、消費者、勤労者となります。経営者も資本家も最終的には消費行動と労働生産性を重視するという意味において、消費者および勤労者の嗜好や質が、秋田力を測るに当たっての最も重要なメジャーになると考えられます。

1992年に策定された国の経済計画である「生活大国5ヵ年計画」では、消費者でもあり勤労者でもある人間を「生活者」というトータルな存在として捉え直しました。言ってみれば、工業振興は、「生活者」に対して如何に魅力ある環境作りができるのかということが最も重要となるわけです。

一方、生活者の嗜好は、時代や時代背景の中で変化します。戦後、日本がまだ貧しかった頃、生活者の最大の関心事項は、所得の増加であり、そのための経済・社会の効率化でした。しかし、我が国が世界の先進国の仲間入りをしてきた過程の中で、生活者は、公害・地球環境問題、少子高齢化問題といった新たに顕在化する問題に直面し、これらの解決を望むようになりました。

世界が抱える問題も、我が国の問題と大きく異なるわけではありません。その中で最も象徴的であるのは、1992年にリオデジャネイロで初めて開催された「地球環境サミット」です。この世界各国のリーダーが一堂に会した場で、世

界は、成長至上主義から「持続的発展」へと大きく舵を切りました。有名な「京都議定書」に基づく温室効果ガスの削減に見られるように、現代経済は、環境要素を外部化した形で考えることは不可能となっています。

以上を踏まえ、本プランでは、工業振興にとっての「秋田力」には、人材、技術ポテンシャル、インフラ、資源・エネルギーといった古典的な指標に加え、現代の生活者の最大関心事項である生活・環境、高齢化対応といった新しい軸を導入すべきであるという立場に立ちます。そして、秋田県においては、古典的な指標の部分では他に劣る部分もあることを率直に認める一方で、新しい評価軸の部分では他に先んじており、これからも優位性を保つことができると期待します。

言い換えれば、本アクションプランは、秋田県の工業振興ポテンシャルを再定義し、秋田力としての強みを引き出し、伸ばすことを通じて秋田県を発展させるための行動計画を提示するものです。

もちろん、秋田力が総合的な評価指標である限り、公共機関のみが努力すれば秋田力が高まるものではありません。むしろ、県民、県内企業、県内教育機関など、それぞれの役割を担うセクターが十二分に力を蓄え、発揮することが不可欠となります。従って、本プランでは、県の決意を述べるとともに、関連の皆様に対する明確なメッセージを発信することで結ぶこととしています。

いずれにしても、秋田県が直面する多くの難題を乗り越えていくためには、県全体の協力が欠かせません。本アクションプランが秋田県の将来に向けて、大きな第1歩となることを期待する限りです。

平成16年12月

## ．アクションプラン策定の狙いと基本的考え方

### 1．アクションプラン策定の狙い

もう何年も前に「地方の時代」ということが叫ばれました。しかし、この間、地方は、東京一極集中に伴う人口の流出、バブル崩壊による開発の失敗、少子高齢化の加速、ITバブル崩壊の直撃など、時代の荒波に飲み込まれ、苦難の時代を過ごしてきたのが実情です。

秋田県も例外ではありません。ここ数十年来、人口は一貫して減少傾向を続け、出生率も低下し、高齢化は急速に進み、中心市街地の空洞化が顕在化し、そして、コストダウン圧力による低収益体質化に悩まされてきました。

2004年の日本経済は、我が国全体として見れば、民間企業の体質改善努力の結果、企業収益は改善し、明るい兆しが見え始めています。しかし、秋田を始めとする地方では、必ずしもその構造的問題が解決されたわけではなく、依然として、業種による格差は大きく、景気回復の恩恵は十分に浸透してはいません。

もちろん、このような状況の中で、秋田県は、県内経済の活性化に向けて不断の努力を行ってきました。例えば、県内にある各公設試験研究機関において、高度先端技術を含む研究開発を実施し、技術ポテンシャルの蓄積を試みるとともに、県内大学との産学官共同研究プロジェクトの実施などを通して、ベンチャー企業などの新規創業を支援してきました。また、県内中小企業の創業・経営支援という観点から、各種の中小企業施策を実施してきました。

さらには、平成11年3月に「秋田ものづくりビジョン」を策定するとともに、平成12年3月には「あきた21総合計画」を策定・公表し、秋田の将来方向をしっかりと見定めた上で、着実に政策を実施することとしています。

ところが、近年、秋田県は、県財政状況の悪化という新たな難題に直面しています。このため、政策の戦略を再構築するとともに、各種の政策手段の「選択と集中」を行うことや、公設試験研究機関に係る体制の改善など、より効率的な行政運営を行うことが求められています。

また、これまでの努力がなかなか結実してこなかった中、より効果的に県内経済・社会の構造改革を進めるためには、行政機関のみならず、県内にある各セクターが有機的に連携することにより、県内が一丸となって同じベクトルに向かってまい進する必要があります。

そこで、本アクションプランは、既存のビジョン、総合計画を前提としつつ、秋田県としてのより具体的な戦略を提示するとともに、当該戦略に基づき、公設試験研究機関を含む県が短期間（3カ年：H17～H19）に実施する工業振興に関する施策の「選択と集中」による絞り込みを行うことを目的として策定します。さらには、県内各層に対して具体的で明確なメッセージを発信することにより、県民が一丸となって、秋田県経済・社会の構造改革に取り組むことを目指します。

## 2. アクションプランの基本的スタンス

本アクションプランは、工業振興に係る秋田県の県としての力、すなわち「秋田力」を増進するための戦略と施策を可能な限りわかりやすく提示するものです。

まず第1に、魅力ある秋田県であるべきであるという立場に立ちます。それは、県外企業の皆様にのみならず、県内企業の皆様、あるいは、県内の生活者の皆様に魅力のある地域であることを意味します。この決意を、「本物の生活・環境づくりを目指して」というスローガンの中に込めたいと考えます。

次に、秋田県の工業振興は、秋田県に現在活動している企業とこれから秋田県で活動を始める企業が、自立的に、そして元気に生き活きと活動できる環境が重要であるという立場を有します。「元気を出せ秋田」の合い言葉の下で、企業が活力を持って活動する姿が理想となります。

さらに、このような秋田をつくるためにも、秋田の強み・資源（コア・コンピタンス）を、世界と日本の将来方向（ニーズ）にマッチさせつつ、より力強く伸ばしていくべきであるということを強調します。

そして、最後に、「ローマは一日にしてならず」をいう格言を噛みしめ、一朝一夕での成果の実現を目指すのではなく、投資と成長の継続的な好循環を生み出すことにより、秋田県が段階的に発展していくことを目指すこととします。



## ．上位計画との関係

### 1．あきた21総合計画

平成12年3月に策定された「あきた21総合計画 - 時と豊かに暮らす秋田 - 」は、県としての平成22年までの長期計画です。平成15年3月には第2期実施計画として改訂され、現在も実施期間の中にあります。本計画は、県政の最も基本となる計画であり、すべての県の施策は、この計画の枠組みの中で行われることとなります。

従って、本アクションプラン中に記載する戦略、各種施策も、「あきた21総合計画」と統合的なものを重点的に整理します。具体的には、「あきた21総合計画」の「第4章4．産業が力強く前進する秋田」の項目のうち、「(1)産業の技術力・競争力の源となる科学技術基盤の形成」及び「(3)独創性に富んだ企業活動の推進」が主たる該当項目となります。また、これらに加え、「第4章1．安全・安心に楽しく暮らす秋田」や「第4章3．環境と共に生きる秋田」といった項目も関連項目となります。

### 2．秋田ものづくりビジョン

「秋田ものづくりビジョン - 変革の時代をチャンスに - 」は、平成11年3月に秋田県工業振興会議によって策定された、10年間の長期にわたる工業振興に係る指針です。同ビジョンは、秋田県内における、ものづくり分野での付加価値生産を飛躍的に増大させるために、資源依存型産業からプラスアルファ型産業構造への変革を目指して策定されました。

変革に向けた具体的キーワードとしては、チャレンジするものづくり、発信するものづくり、連携するものづくり、ヒューマン(人材)が挙げられていますが、これらの指摘は普遍的なものであり、5年を経た現在でも、ますます重要性を有するものです。

本アクションプランは、「秋田ものづくりビジョン」の基本的考え方を踏襲した上で、県が支援・実施する短期3カ年の施策方針を、ビジョンの重点戦略テーマ等から絞り込みを行うとともに、プランに掲載した施策・事業の結果について十分に検証し、その後の施策等に生かしていくことを目的としています。

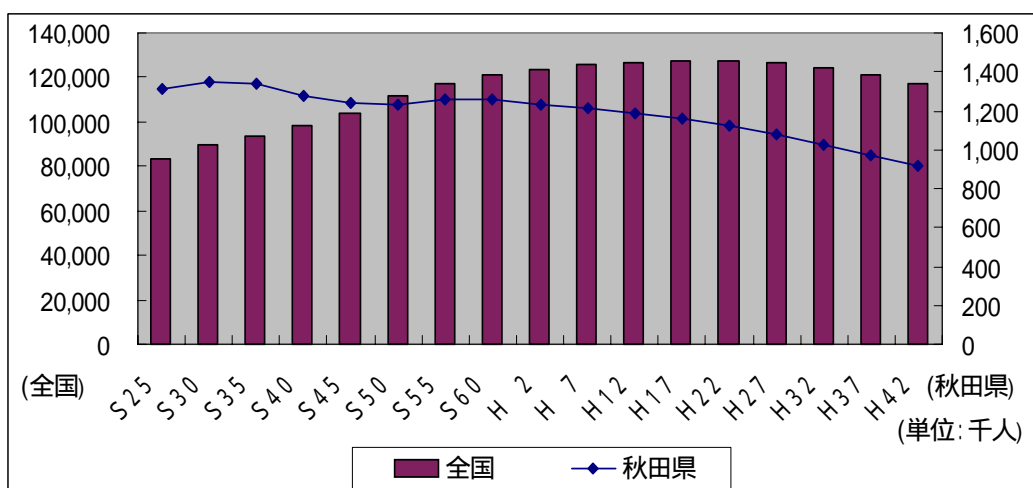
## ．秋田県、日本・世界に関する現状認識

### 1．秋田県の鉱工業等の現状と課題

#### (1) 人口の減少と少子高齢化の進展

秋田県の人口は、1956年(昭和31年)の135万人をピークに、若年者の首都圏への流失などにより、長期減少傾向が続いているとともに、人口構造の高齢化が急速に進んでいます。これに加え、出生率(人口千人対：2003年)は6.9で全国平均の8.9を大きく下回り、全国最下位となっており、今後の一層の人口減少と急速な少子化の進展が懸念されます。「都道府県の将来推計人口(H14.3 国立社会保障・人口問題研究所)」によれば、平成42年には、秋田県の人口は約91万人、老年人口の割合は36%に達すると予想されています。

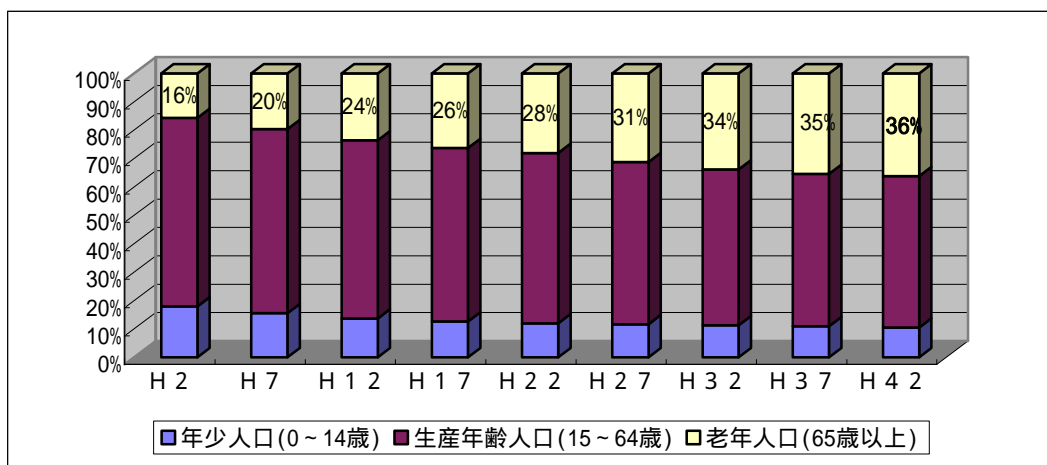
[ 図表： - 1 ] 全国と秋田県の人口推移



(注：H12までは国勢調査数値、17以降は「都道府県の将来推計人口」による)

一方、全国レベルの人口推移、老年人口割合、出生率と比較すれば、秋田県の人口減少、少子高齢化の進展は急激であり、全国の傾向よりおよそ10年先行的に進んでいると言えます。一般に、人口減少と少子高齢化の進展は、地域の産業・経済構造に大きな影響を与えます。秋田県は、全国に先んじて難しい課題に直面することになるわけです。

[ 図表： - 2 ] 秋田県の年齢3区分別の人口推移シェア



(注：H12までは国勢調査数値、17以降は「都道府県の将来推計人口」による)

## (2) 県内鉱工業生産の推移

高度成長期以前の秋田県では、主に農林水産業や鉱業が県内経済を支えていました。製造業としては、県内にある森林資源を活用した木材業や、豊かなお米と水から作る酒造業など、地域資源活用型の製造業が中心となっていました。

高度成長前後より、県では、誘致企業を含めた工業の振興に力点を置き始めました。このような努力もあり、1970年代、1980年代を通じて、県内の工業生産額は着実に上昇を続けました。

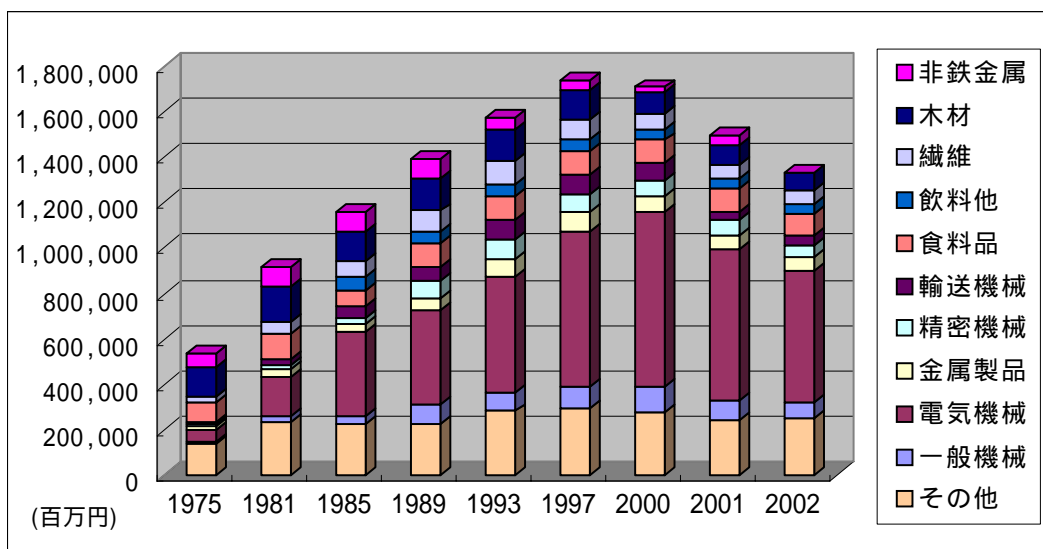
その内訳は、1970年代の前半頃までは食品業や木材業のウエイトが大きかったのですが、その後は、非鉄産業や電子電気といった加工組立分野の比率が大きくなってきました。

また、県内の鉱業生産額は、戦後順調に増加してきましたが、1970年代半ば頃から資源の枯渇が顕在化し始め、これにドルショックを受けた変動相場制の導入後の円高の進展により国際競争力が急速に低下したことから、生産額は急激に下がりました。

1980年代後半から始まったバブル期以降の各工業分野の生産額の振動幅の大きさは注目に値します。バブル期には、特に建設業を中心に全体として生産額が急速に上昇しましたが、バブルが崩壊した1990年代以降は、全体として生産額が下降線をたどっています。その中でも、特に、IT不況と言われた1990年代末から2000年初めの落ち込みは著しいものがあります。

[ 図表 - 3 ] [ 図表 - 4 ] に、秋田県の各工業分野の生産額の推移と経済活動別の県内総生産の推移を図示します。これらの原因としては、次のようなことが考えられます。

[ 図表： - 3 ] 秋田県の製造品出荷額の産業別の推移



(出典：H14 工業統計表「産業編」)

まず、電気機械分野ですが、1980～1990年代は工業団地や高速交通体系の整備等による企業の集積が進んだことにより、着実に生産量を伸ばしてきました。しかし、プラザ合意等による急激な円高の進行等により、安価な労働力を求め生産拠点が徐々に海外へシフトし始め、1990年代後半にはIT不況により生産額がさらに打撃を受けました。本県の場合、一社依存度の高い企業や特定製品、特定工程だけを担う企業が多く、取引先の業績等に左右されるなどの構造的問題を有していますが、他方では高い技術集積等により他分野に比べ大きい生産額を堅持しています。

次に、食品分野ですが、不況による消費低迷に加えて、中国等からの製品輸入による国内市場の商品価格の低下やデフレの進行による価格競争の激化などのほか、食料品の出荷額の約2割を占める清酒における近年の嗜好の多様化による消費量の落ち込みなどが、生産額の低迷の原因と考えられます。

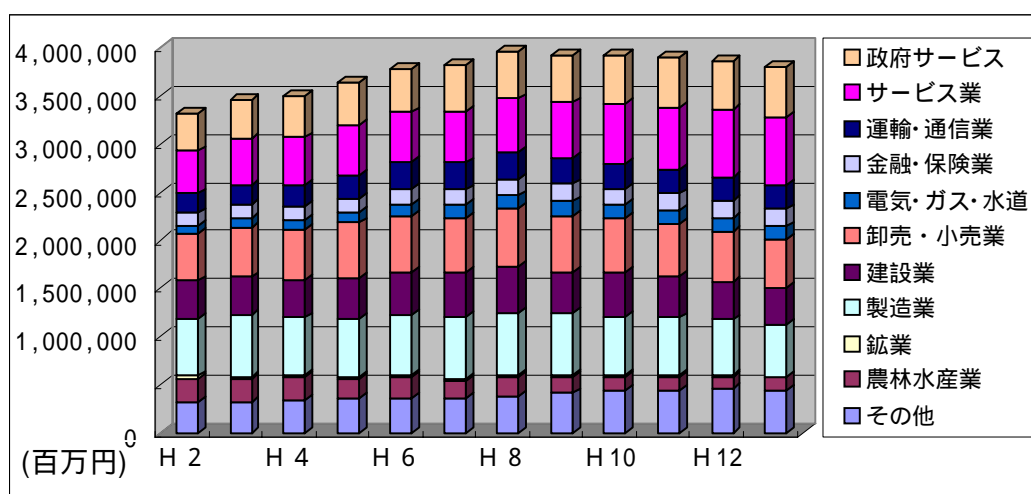
また、木材分野では、輸入製材や代替材との価格競争による単価引き下げに加え、ライフスタイルの多様化や不況により住宅需要が低迷していること、さらに県外の有力ハウスメーカーが勢力を拡大してきていることなどが生産額減少の原因と考えられます。

建設業分野を見ると、1990年代半ばまでは、秋田新幹線、大館能代空港、秋田自動車道など大型公共投資や、消費税率アップによる一般住宅の駆け込み需要などの要因により受注額は順調に伸びましたが、財政改革等に伴う公共投資の引き締めなどの影響を大きく受けて、1997年から受注額が減少しています。

繊維分野は、労働集約型産業であるため、農村部を中心に雇用の場として重要な地位を占めていましたが、円高の進行等により海外製品との価格競争が激化したことや生産拠点の中国等へのシフトなどにより、倒産・廃業する事業所もあり、生産額が低迷しています。

最後に、非鉄精錬分野に注目すると、高度成長期とともに順調に生産量・生産額を伸ばしましたが、鉱物資源の枯渇等による相次ぐ鉱山の閉山、さらには急激な円高の影響など、1994年3月で県内の非鉄金属鉱山は全て閉山となっています。現在では、石油・天然ガス及び非金属鉱物の生産額が約50億円とピーク時の1/10程度となっていますが、今後、金属リサイクル事業の推進による生産額の上向きが期待されています。

[ 図表： - 4 ] 秋田県の経済活動別の県内総生産の推移



(出典：H13 県民経済計算年報)

### (3) 県内の研究開発動向

県内には、県の公設試験研究機関として、工業技術センター、高度技術研究所(AIT)、総合食品研究所、脳血管研究センターなど計11機関があり、予算総額で合計10,390百万円の予算規模(H16当初)で研究開発と企業への技術支援を行っています。

また、高等教育機関としては、秋田大学、県立大学、国際教養大学、秋

田経済法科大学、秋田公立美術工芸短期大学、秋田工業高等専門学校があり、その付属機関として県立大学では木材高度加工研究所を有しています。さらに、産学官連携を推進するための窓口として、地域共同研究センター(秋田大学、県立大学、秋田高専)を設置し、民間企業等との各種共同研究や受託研究などを実施しています。

このように、各セクターが研究開発を積極的に進める中で、秋田県全体として見ると、最近は年間で約 200 件の特許出願が行われています。また、上記の公設試験研究機関の出願件数は、ここ数年の傾向をみると、年間 15 ~ 20 件の出願となっており、平成 4 年の高度技術研究所、平成 7 年の総合食品研究所の設立などにより、県からの出願が倍増しています。

しかしながら、都道府県別の出願件数を見ると 2002 年に全国で第 44 位となっており、高度技術、独自技術に関する研究・開発は一層の努力が必要なレベルにあると考えられます。

[ 図表： - 5 ] 都道府県別の出願件数の推移

( 出所：特許庁 )

都道府県名	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	順位
東京都	173,024	170,479	182,321	186,669	180,146	1
大阪府	61,750	65,067	69,414	67,842	62,044	2
神奈川県	32,785	31,834	33,100	29,942	27,732	3
宮城県	1,339	1,405	1,481	1,357	1,272	21
山形県	624	603	572	526	458	34
福島県	457	499	506	511	409	36
岩手県	324	300	292	314	303	38
青森県	117	177	193	218	243	39
秋田県	119	141	183	200	214	44
長崎県	190	200	214	252	205	45
高知県	206	174	215	217	193	46
鳥取県	167	164	141	138	161	47

注：日本人によるものの合計

#### ( 4 ) 秋田県の生活・環境

秋田県は、北日本に位置しており、日本有数の豪雪地帯として知られています。このため、春夏秋は比較的温和で過ごしやすい気候ではありますが、冬は厳しいとの印象があるようです。

確かに、地域によっては、冬の降雪量は著しく多く、日常生活でも細心の注意が必要です。しかし、秋田市をはじめとする都市部では、除雪等が行き届き、雪は降るものの、日常生活での特段の不便があるわけではありません。

一方、冬季の降雪と豊かな森林資源、広々とした水田に支えられて、秋田県は全国有数の水の豊かな地域です。最近では平成6年に農作物の干ばつ被害があったものの、上水道などへの特筆すべき水不足は特に生じていません。一級河川の雄物川、米代川、子吉川はじめとした353に及ぶ河川、十和田湖、田沢湖といった湖、白神山地、鳥海山、八幡平、寒風山などの山々を源とする伏流水などが、秋田に豊かな水の恩恵を提供しています。

さらに、豊かな自然は、生活の隅々までゆきわたっています。例えば、食料の自給率(H15農林水産省)は、カロリーベースで見ると全国平均40%に対して、秋田県は167%と北海道に次いで全国第2位となっており、米や大豆を中心に食料が安定的に確保されています。このような背景もあり、物価指数は全国に比して低く、生活しやすい豊かな環境にあります。

また、人口密度を見ても、その数字は全国レベルより格段に低く、諸外国ではフランスレベルとなります。さらに、土地と森林資源に恵まれた環境の下、持ち家率は高く、住宅一軒あたりの住宅面積は全国有数レベルにあります。

[ 図表： - 6 ] 秋田県的主要な生活・環境指標

(平成15年版秋田県勢要覧抜粋)

項目	項目名	単位	年次	秋田県		全国 指標値
				指標値	順位	
人口	老年人口割合〔65歳以上〕(対総人口)	%	2001	24.3	2	18.0
	65歳以上の親族のいる世帯割合(対一般世帯数)	%	2000	47.77	3	32.16
	人口密度(可住地面積1km <sup>2</sup> 当たり)	人	2001	375.3	46	1,049.0
環境	降水・雪日数〔年間〕(秋田県：秋田市)	日	2001	289	4	...
	年間降水量(1971年～2000年の平均)	mm	-	1713	-	(東京)1467
	森林面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕(対総面積)	%	2000	70.8	17	65.7
経済	耕地面積(農家1戸当たり)	m <sup>2</sup>	2001	19,415.8	3	15,605.0
	消費者物価指数対前年上昇率〔総合〕	%	2001	-0.4	8	-0.7
	県民所得(県民1人当たり)	千円	1999	2,576	37	3,079
	製造品出荷額等(1事業所当たり)	百万円	2000	534.4	42	880.1
	土地生産性(耕地面積1ヘクタール当たり)	万円	2000	133.1	44	191.7
行政	農林水産業費割合(対歳出決算総額)〔県財政〕	%	2000	16.34	3	8.59
	商工費割合(対歳出決算総額)〔県財政〕	%	2000	8.70	9	6.60
	固定資産税(人口1人当たり)〔県・市町村財政合計〕	千円	2000	50.3	40	71.3
	住民税(人口1人当たり)〔県・市町村財政合計〕	千円	2000	61.2	45	100.2
教育	公立小学校校地面積(児童1人当たり)	m <sup>2</sup>	2001	107.5	1	53.4
	公立中学校校地面積(生徒1人当たり)	m <sup>2</sup>	2001	134.9	1	69.6
文化	勤労青少年・婦人福祉施設数(人口100万人当たり)	所	2001	60.0	4	18.8
	公民館数(人口100万人当たり)	館	1999	433.9	5	144.1
居住	持ち家比率(対居住世帯あり住宅数)	%	1998	77.5	2	60.3
	住宅の敷地面積(1住宅当たり)	m <sup>2</sup>	1998	400	3	273
医療	通院者率(人口千人当たり)	-	2001	354.7	1	313.8
	生活習慣病による死亡者数(人口10万人当たり)	人	2000	636.2	1	473.0
	保健婦(士)数(人口10万人当たり)	人	2000	45.3	5	29.0
	医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり)	人	2000	172.1	34	191.6
福祉	知的障害者援護施設定員数(人口10万人当たり)	人	2000	246.7	1	120.8
	児童福祉施設数(人口10万人当たり)	所	2000	3.36	4	1.86
	老人ホーム定員数(65歳以上人口千人当たり)	人	2000	23.2	16	19.4
安全	窃盗犯検挙率(認知件数1件当たり)	%	2001	32.4	4	15.7
	刑法犯検挙率(認知件数1件当たり)	%	2001	37.0	5	19.8

次に、エネルギーセキュリティ面でも、秋田県は他県と比べて優位性を持っています。石油・天然ガスを産出する地域であることもさることながら、従前より、風力発電、地熱発電といった自然エネルギーの導入を積極

的に行ってきたことから、発電源に関するリスク分散が進んでいます。現在のところ、総発電量は県内の電力消費量を倍近く上回っており、県としてみれば、当面、電力面での不安はないと理解できます。

## 2. 秋田県の強みとそのポテンシャル

### (1) 秋田県の強み

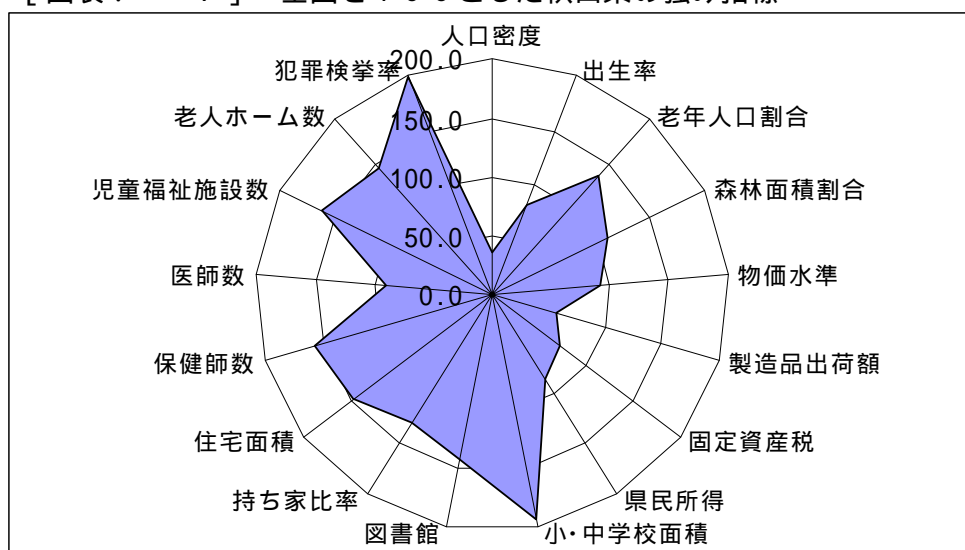
秋田県は、現在の工業生産を見る限りにおいては、決して先行きが明るいとは言えません。実際、一人当たり付加価値生産額も低く、これは、秋田県の産業には依然として下請体質が残っており、また、比較的付加価値の低い分野が数多く県内に残っているということを示唆しています。

加えて、急速な人口減少や少子高齢化の進展は、秋田県経済の将来の大きな不安要素となっています。労働力が低減すれば、工業生産に大きな負のインパクトを与える要因となる可能性があります。

しかし、このような状況は、時に、悪い面だけではなく、良い面も演出する要素となり得るものです。発想を逆転させれば、例えば、人口の減少は県内人口密度を減らし、より豊かな自然の中での生活を約束するとともに、より広い住宅を建てるのが可能となるとも考えることができます。

また、県民所得が低いということは、実は、少ない出費でも県内での生活が可能であるということを示しているとも解釈でき、実際、県内の物価指数は、都市圏に比べて低い水準であることがこのことを裏付けています。

[ 図表： - 7 ] 全国を100とした秋田県の強み指標



(出典：H15 秋田県勢要覧等)



現在の秋田県状況を「強み」という観点から整理してみると、主に次のようになると考えられます。

- ア) 自然環境、住宅環境、物価水準をはじめとして、豊かな生活・環境があります。特に、自然については、世界遺産である「白神山地」、十和田八幡平国立公園など、豊かな山と森、そしてそこを水源とする豊かな水、さらには、きれいな河川の出口にある恵み多き海があります。
- イ) 県内人口構造の急速な少子高齢化に導かれて、秋田県ではこのような経済・社会状況に応じた社会システム作りを急速に進めています。脳卒中、心筋梗塞、ガンといった生活習慣病への対応を急ぐとともに、介護施設などの整備を急ピッチで進めています。また、高齢者がいつまでも若く生き生きと活躍できるための環境整備を進めています。言い換えれば、これらは、高齢化の先進県として、他県に先駆けてノウハウを蓄積し始めているということになります。
- ウ) 秋田県の工業の中でも、本荘由利地域における電気・電子産業の集積と、北部地域における環境・リサイクル産業の集積は、非常に大きな特徴と言えます。これら2つの分野は、極めてユニークで高度な技術を有しており、技術面での優位性を維持していると考えられます。
- エ) 秋田県として誇れるものとして、人材面を欠くことはできません。数々の全国レベルのオピニオンリーダを輩出していることからわかるように、秋田県人は、気候・風土の影響もあり、ねばり強いという特徴や、誠実で謙虚であるという性格を持っています。
- オ) 県内の犯罪率が低く、安全・安心して過ごせる地域であるという点も重要です。これも、秋田県人の誠実さからきているとも解釈できますが、さらには、社会全体としての安定性・豊かさの証であるとも言うことができます。
- カ) 秋田県内は、平成14年末に県内に「地域IX」が設置され、通信基盤の高速・大容量化が急激に進む中で、「安くて速い」インターネット環境が整っています。これは、暮らしや産業などの情報化の推進による地域産業の活性化に繋がるものと期待されています。
- キ) 日本海沿岸東北自動車道路の整備、大館能代空港、そして秋田新幹線「こまち」など、高速交通体系が整備され、利便性の確保が図られています。また、環日本海を支える物流拠点として秋田港をはじめとする港湾の整備、国際コンテナ定期航路の拡充を進めており、諸外国との経済交流の拡大が期待されています。

## (2) 秋田県のポテンシャル

### ア) 技術的ポテンシャル

秋田大学工学資源学部は、昭和 24 年に鉱山専門学校を母体として設立以来、今年で 55 年を迎えています。この間、日本最高峰の鉱山学部として、国内の関連技術についてリーダーシップを発揮してきました。現在でも、学内に附属鉱業博物館、素材資源システム研究施設を有し、世界の鉱山技術の発展に積極的に貢献しています。

また、秋田大学医学部は、昭和 45 年に設立され、国立大学としては最も若い医学部ですが、新進気鋭の研究者が集結したことにより、日本有数の医学部として研究・治療を行っています。特に、秋田県の風土病とも言える脳卒中、心筋梗塞などの生活習慣病の分野での水準は高く、2002 年には文部科学省の 21 世紀 COE プログラムの中のテーマとして、「細胞の運命決定制御」が選ばれました。

秋田県立大学は、平成 11 年に設立された若い大学ですが、設置学部をシステム科学分野、生命科学分野などの最も期待される分野に絞り込むことにより経営資源の選択と集中化を行った、極めて特徴のある大学です。また、本県の木材産業を資源依存型から技術立地型に転換するための基盤の確立を目的とした木材高度加工研究所を有しています。日本有数の教授陣を有し、研究・教育レベルでの日本最高水準の実現を目指しています。

国際教養大学は、平成 16 年に、我が国初の公立大学法人として設立されました。国際社会と地域社会に貢献することを目標に、英語をはじめとする外国語の卓越したコミュニケーション能力と豊かな教養、グローバルな専門知識を身につけた、実践力ある人材を養成することを目指しています。

工業技術センターは、昭和 2 年に工業試験場として設立認可され今年で 77 年を迎えています。昭和 57 年に現在の工業技術センターに改称し、既存企業が抱える様々な課題解決のための技術相談や指導、設備機器の開放を行うとともに、新技術・新事業の創出につながる共同研究や政策研究を行っています。また、独立行政法人理化学研究所が進めている「コンピュータを基軸とするものづくりシステムの開発プロジェクト」の共同研究員として参加するなど、高い技術力を背景に幅広い活動を展開しています。

高度技術研究所は、平成 4 年の設立以来、「垂直磁気記録方式による高密度情報記録技術の確立」を自主研究テーマとし、関連する要素技術

等について、本県産業の技術力・競争力の源となる技術基盤の確立、創造的研究開発の促進、高度な技術人材育成を推進しています。これらの活動を通じ、世界に情報発信する COE 構築を目指しています。

脳血管研究センターは、昭和 43 年に設立された我が国唯一の脳卒中の専門研究医療機関です。開設以来 30 年余り、24 時間救急体制を堅持するとともに、脳血管障害の最新治療や最先端ハイテク医療機器による外科治療を行うなど、県民の健康福祉の増進と医学の向上に寄与しています。

総合食品研究所は、秋田県醸造試験場（昭和 2 年設立）の伝統を引き継いで平成 7 年に設立され、これまでの清酒・みそ用の酵母の開発などに加えて、ニューバイオテクノロジーや先端加工技術など最新の科学技術を食品や酒類に生かす総合的な研究機関です。

現在、秋田大学と県立大学は地域共同研究センターを設置しており、民間企業や公的機関との各種共同研究を推進するなど、地域発の技術の起業化、技術移転に努力しています。このような努力の結果、これまでに「図表 - 8」にあるようなベンチャー企業 9 社が設立されました。また、県では、平成 15 年 12 月、「あきたアカデミーベンチャーファンド」を設立し、より一層のベンチャーの起業化を後押ししているところです。

[ 図表： - 8 ] 秋田県の大学発ベンチャー企業一覧

企業名	主な分野	関係大学
企業組合男鹿半島振興会	バイオ	秋田県立大学
(株)アルテ	IT 技術(ソフト)	秋田公立美術工芸短期大学
(合資)柴田バイオ技術	バイオ	秋田県立大学
(有)ヘリクス	素材・材料	秋田県立大学
(株)スカイライト・バイオテック	バイオ	秋田県立大学
(株)エーティーラボ	バイオ	秋田大学
(株)ライトステップ	機械・装置	秋田大学
シバノウエ工房	その他(鍍金)	秋田公立美術工芸短期大学
(株)シダン	IT 技術(ソフト)	秋田県立大学

現在、 の企業については解散している。

(出典：東北経済産業局)

## イ) 伝統的な産業

秋田の伝統的産業は江戸時代から本格的に始まり、各地域としての主要な産業として繁栄してきました。豊かな森林や美しい水田を資源として産業も栄え、伝統的な技術が蓄積されてきました。

一例を挙げれば、木材加工とその関連産業（乾燥、伝統細工など）、酒や味噌などの醸造産業は長い歴史を有しています。これらに加えて、近代では、秋田の豊富な鉱山資源の周辺に集積した非鉄精錬産業、採鉱産業、さらには、資源エネルギー関連産業が発展してきました。

また、いわゆる伝統工芸品も数多く、4品目が国の指定を受けており、4品目が県の指定を受けています。

[ 図表： - 9 ] 秋田県の伝統工芸品指定一覧

番号	工芸品名	申請団体	指定年月日	備考
	樺細工	角館工芸協同組合	H7.9.5	国指定
	イタヤ細工	角館イタヤ細工組合	H7.9.5	
	川連こげし	川連こげし工人会	H7.9.5	
	秋田杉桶樽	秋田杉桶樽協同組合	H8.2.26	国指定
	川連漆器	秋田県漆器工業協同組合	H8.2.26	国指定
	大館曲げわっぱ	大館曲ワッパ協同組合	H8.2.26	国指定
	秋田銀線細工	秋田銀線細工部会	H8.2.26	
	大曲の花火	大曲の花火協同組合	H8.2.26	

#### ウ) 人材

秋田県は人材の面で優れている点については、これまでも述べてきたとおりですが、秋田県人材の開拓余地はまだ存在しています。

1つには、高校（旧制中学を含む）の割合は全国の中でも高いランクにあります。大学収容力が小さいこともあり、最終学歴が大学以上の割合は、全国レベルを大幅に下回っています。

公立の高等学校生徒比率を見ると全国トップレベルにあることからわかるように、秋田県の中等教育までの教育環境は優れており、高学歴指向は強く、教育の面では一定水準以上を常に保っている一方で、さらに、高い教育によって、人材を開発する余地が残っていることを意味しています。

一方、秋田県教育庁では、IT化、国際化という社会の流れを踏まえて、平成15年4月「秋田ドリームチャレンジプラン」を策定し、「英語とコンピュータが使える秋田の子供の育成のための行動計画」として、高等学校卒業時に、英語については英検2級程度の実践的な英語力の習得を、また、ITについては職場や進学先でITを十分に活用できる程度の技能の習得を目指しています。これらの教育を着実に進めることにより、秋田県の若い人材のポテンシャルが益々向上することが期待されます。

[ 図表： - 10 ] 秋田県の人材教育に係る社会指標

(平成15年版秋田県勢要覧)

項 目 名	単 位	年次	秋 田 県		全 国 指標値
			指標値	順位	
上位項目					
公立高等学校生徒比率(対高等学校生徒数)	%	2001	88.2	3	70.5
最終学歴が小学・中学卒の者の割合(対卒業者総数)	%	2000	35.9	4	24.0
中学校卒業者の進学率	%	2000	97.3	7	95.8
最終学歴が高校・旧中卒の者の割合(対卒業者総数)	%	2000	48.9	10	45.4
下位項目					
大学収容力指数(高卒者のうち大学進学者数)	-	2001	50.2	42	127.0
各種学校数(人口10万人当たり)	校	2001	0.76	42	1.70
大学数(人口10万人当たり)	校	2001	0.25	46	0.53
最終学歴が大学・大学院卒の者の割合(対卒業者総数)	%	2000	7.3	46	14.8
最終学歴が短大・高専卒の者の割合(対卒業者総数)	%	2000	7.5	47	12.0

### 3. 日本・世界の生活者のニーズ

平成16年度の秋田県県民意識調査によれば、秋田県の政策課題の優先順位としては、健康づくり・医療・福祉が第1位、第2位が雇用機会の確保、第3位が快適・安全な生活環境の整備となっています。換言すれば、高齢化社会への対応、産業の発展、生活・環境の維持保全が秋田県的生活者の主な関心事項と言えます。

[ 図表： - 11 ] 平成16年度の県民意識調査結果

順位	政 策 課 題	件数	比率
1	健康づくり・医療・福祉	1,026	44.2%
2	雇用機会の確保	1,020	43.9%
3	快適・安全な生活環境の整備	546	23.5%
4	子育て環境の整備	525	22.6%
5	ゴミの減量化やりサイクル	487	21.0%
:	:	:	:
21	産学官の研究の充実	37	1.6%

(注：有効回答2,323人、複数回答)

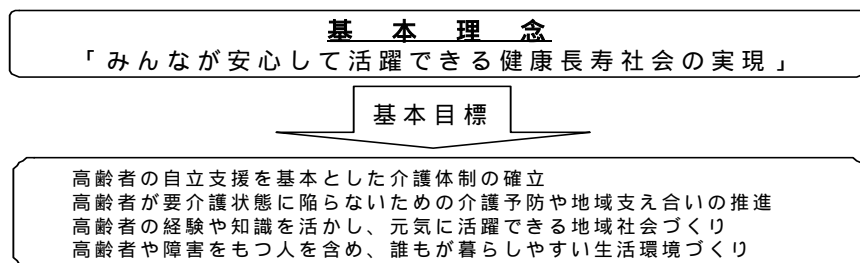
#### (1) 高齢化への対応

我が国を含む主な先進国では、人口構造の高齢化が急速に進んでおり、その対応が緊急の課題となっていることに異論を挟む人はおりません。古くより不老長寿が人類の願望であったことからわかるとおり、人はいつまでも健康で生き生きと過ごすことを望んでいます。

平成15年4月に秋田県が策定した「新・お達者あきたサポートプラン」でも指摘されているように、高齢化社会への対応は、単なる医療や介護の充実にはとどまらず、高齢者を含めた県民みんなが安心して活躍できる社会の実現にあります。そのためには、高齢者が地域コミュニティ等の

中で自立的に生き活きと活躍でき、また、高齢者の経験や知識を十分に活かすことができる社会システム作りが重要となります。

[ 図表： - 12 ] 新お達者あきたサポートプランの概要



## ( 2 ) 生活・環境の維持保全

衣食住は人間の基本的な基盤であり、自然環境を含めて安心・安全に住むことができる環境を実現するということは、普遍的な価値です。防災・防犯、食の安全の問題、公害問題、環境問題、廃棄物問題など、住をとりまく問題は多様な分野に及びます。

特に、公害・環境問題に注目すれば、日本では、高度成長期に数々の公害問題が発生したこともあり、生活環境に関する高い意識が醸成されています。加えて、温暖化問題、オゾン層破壊問題などの地球規模の環境問題に対する地球市民の意識の高まりに歩調を合わせ、日本国内でも地球環境問題への対応が重要となっています。

このような中、1992年にリオデジャネイロで行われた「地球環境サミット」の10年を記念して、2002年にはヨハネスブルグで「持続的成長サミット」が行われました。この会議では、これまでの地球環境の問題に加え、水やエネルギー、食糧問題など、より生活に密着してはいますが、よりトータルに考えなければ解決が難しい新たな課題が提起されました。

いずれにしても、ローカル、グローバルいずれにおいても環境の維持・保全は、現在の生活者の基本的要請の1つであり、企業活動もこの面を無視して行うことはできない時代となっています。

[ 図表： - 13 ] 「持続的成長サミット」の概要

1992年の地球環境サミット（国連環境開発会議）で決められた持続的発展のための行動計画、「アジェンダ21」の実施状況の点検と今後の取り組みの強化を目的として開催。  
サミットでは、各国の環境や貧困の状況とその解決への課題、きれいな水や保健衛生、エネルギーや食糧安全保障等に關する政治宣言と、貧困撲滅、発展のための天然資源保護・管理等に関する各国の具体的指針となる包括的文書を採択。

### (3) グローバル化への対応

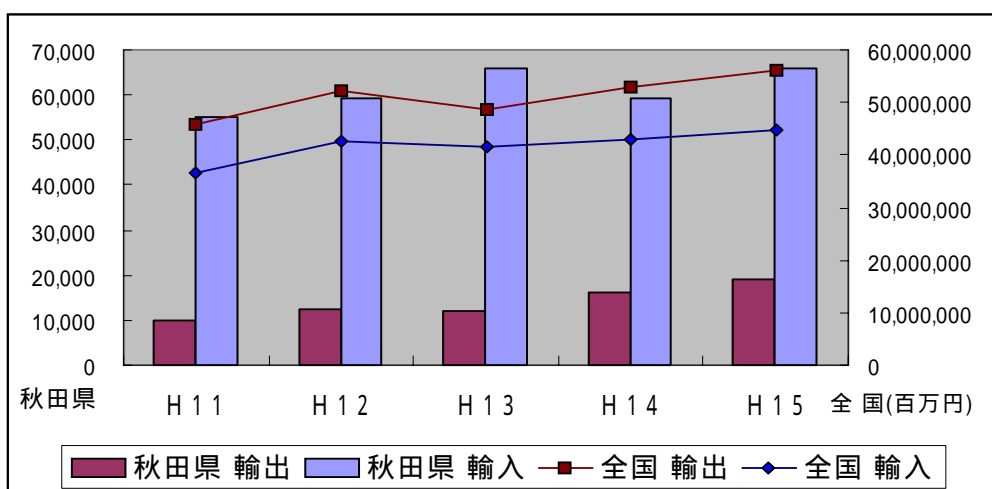
近年、経済はますますグローバル化し、今や、経済・社会を海外との関係なしに考えることはできない時代となっています。秋田県もその例外ではありません。

グローバル化とそれによる人材、資本、情報などの交流の活発化は必然の流れであり、企業や生活者は望むと望まざるとにかかわらず、その大きな流れの中に存在します。

さらに付け加えれば、日本は、国際社会における先進国の一員として、文化、技術、芸術などの面で、積極的に情報発信することが求められています。世界における日本食のブームからもわかるように、日本の歴史ある洗練された文化に対する関心は、今後、益々高まってくるものと考えられます。

また、貿易額の推移を見てわかるように、空港や港湾の整備等により、秋田県の輸出額は着実に伸びており、環日本海経済圏等における本県企業や人材の活躍が期待されています。

[ 図表： - 14 ] 全国と秋田県の貿易額の推移



(出典：H15 財務省貿易統計)

### (4) 情報通信技術の活用

今や携帯電話は生活の必需品となりました。携帯電話の性能は、著しく向上し、まさに、どこにいても数多くの情報が入手でき、クオリティの高い情報を発信できる時代です。

自動車部品の多くが電子部品で占められるようになってきていることからわかるように、情報通信技術は生活の隅々までゆきわたり、生活の重要な一部分を占めていると言えます。

しかし、時代の進歩は止まるところを知りません。携帯電話やPC、テレビやカメラなどの小型化、高機能化はこれからもますます進むでしょうし、今後は、いつでもどこでも情報機器が存在し、誰とでもどこからでも情報交流ができる「ユビキタス社会」へと向かっていくでしょう。

当然、生活者は、このような時代の果実を最大限に満喫することを望みます。しかし、その一方で、利用者たる生活者は、ユビキタス社会の中の一定のルールや最低限のスキルを身につけなければなりません。

[ 図表： - 15 ] インターネットの普及状況 (DSL 加入状況)

(総務省東北総合通信局)

	H13/9	H14/3	H15/3	H16/3	H16/8
秋田県	1,788	8,772	34,288	66,178	76,812
*	100	491	1,918	3,701	4,296
全国	650,796	2,378,795	7,023,039	11,196,830	12,549,066
*	100	366	1,079	1,720	1,928
伸び率	-	1.3	1.8	2.2	2.2

\* H13/9(平成13年9月)を100としたときの値

[ 図表： - 16 ] 携帯電話の普及状況

(総務省東北総合通信局)

	H13/3	H14/3	H15/3	H16/3	H16/6
秋田県	388,851	462,100	520,660	565,612	573,169
*	100	119	134	145	147
全国	60,942,407	69,121,131	75,656,952	81,519,543	82,709,581
*	100	113	124	134	136
伸び率	-	1.0	1.1	1.1	1.1

\* H13/3(平成12年度末)を100としたときの値



## ．秋田県の工業振興施策の方向性「あるべき姿」

これからの秋田県の工業発展とそれによる経済・社会の発展を考えるにあたっては、秋田県の強みとポテンシャルをしっかりと見つめ、世界と日本の生活者のニーズに沿って、あるいは、ニーズを掘り起こしながら、生活者とともに新しい時代を切り拓いていくことが重要になります。

その際、工業振興の方向性・目標をしっかりと定めることも重要ですが、これまで最も不足しており、今後最も重要となるのは、その目標に向かって、強い意志を持って、具体的にたゆまぬ努力を継続することです。言い換えれば、目標が「本物」として実現されるまで、しっかりと具体的に行うこと、総論よりも各論、理念よりも実践を重視し、具体的な形で着実に1つ1つの実績を作っていくことです。

以下には、工業振興のための「秋田力」という観点から、秋田県の行くべき方向についてまとめますが、この中の多くのものは、既に、様々なプラン、会議等で言い尽くされてきたことと重複しています。重要なことは、これらを「本物」にしていくために、第 3 章にある各アクションを強力に推進していくことにあるということを改めて強調します。

### 1．高齢化先進県としての日本社会への解の提示

社会において高齢者が増加する、いわゆる高齢化社会の到来ということは、見方を変えれば、技術やノウハウを有する人材がより長期間働くことができるということを意味します。これは、決してマイナスであるというわけではありません。重要なことは、良質な労働力としての貢献を可能とするための環境を如何に構築するかということです。

もう1つ大切なことは、お年寄りが住みやすい社会というのは、決してお年寄りだけが住みやすい社会ではなく、子供や女性を含めて、老若男女が等しく住みやすい社会であるということです。一例を挙げれば、段差の少ない住宅、読みやすい標識などのバリアフリーやユニバーサルデザインを採用することは、すべての人にとって好ましい方向性と言えます。

いずれにせよ、高齢者を「高齢者」という言葉によって他の人達と区別して考えるのではなく、社会の重要な一員として、また、お互いに貢献し合うパートナーとして捉え、全体として社会が発展するような方向性、いわゆる「WIN - WIN」の関係を構築していくことが最も重要です。

幸い、秋田県で全国に先駆けて高齢化が進展しているということは、新しい社会構造について他県に先駆けての対応を秋田県が行っており、秋田県では新しい社会像を全体として考えやすい状況にあるということです。

そこで、本プランでは、高齢化先進県としての秋田の姿として、次のような秋田を提案します。そして、秋田県内の医療、福祉、商工業、地域コミュニティなどが、一丸となって、全国に向けて新しい社会モデルを提示することを提案します。

**【高齢化先進県としての秋田】**

高齢者を含め全県民が、生き生きと自分の役割をしっかりと果たしながら、地域に貢献する暮らしを送ることができる「あきた」

目標としては、60歳以上の方々の県内企業における雇用割合とボランティア活動への参加率の向上を目指します。

目 標 指 標	単 位	現 状		平成17年 (2005年)	平成19年 (2007年)	平成22年 (2010年)
		年				
高齢者の雇用機会の確保 ・60歳以上の雇用割合(50人以上規模の県内企業を対象) (秋田労働局調べ)	%	15	3.5	4.0	4.5	5.0
高齢者の活躍の場の提供 ・60歳以上人口のボランティア活動への参加率 (21総合計画目標)	%	14	29.6	32.3	33.4	35.0

2. 「美しい秋田」を次世代に残すための準備・実践

美しい山や美しい田畑も、手を入れなければ直ぐに荒れ果ててしまいます。「美」とは、必ずしも天から降ってくるものではなく、手を加えること、努力することにより、新たに手に入れることができたり、より磨きがかかったりするものです。

正に、現在の秋田の美しい自然環境は、秋田の先人達が努力し苦勞して生み出し、維持してきたものに相違ありません。私達は、先人達に深く敬意を表し、この貴重な遺産を守り、さらには維持・発展させていく責務があります。そして、そのためには、行政機関、企業、県民などが一体となって、不断の努力を行う必要があります。

ただし、「美しい秋田」とは、単に自然が美しいことだけでは不十分です。もちろん、水、空気、山、森といった自然の美しさは基礎となります

が、これに加えて、地域における環境の美しさ、言い換えれば、「生活の美しさ」も大変重要です。豊かな文化、暖かい人情の中で、環境負荷を最小限にしつつ、安全・安心に個性豊かで洗練された生活を送ることが理想となります。

さらに、本物の「美しい秋田」に欠くことができないのは、「美しい人」です。むろん、ここで言う「美しい人」とは、容姿・風貌の美しさを意味するものではありません。現在の秋田県民の県民性とも言える、家族や地域社会を尊び、心優しく、奉仕の心を有し、県外の人や外国人とも打ち解けあうことのできる、豊かな感性・知性を有する人です。

以上をまとめて、以下のような秋田を提案します。

**【次世代に残す「美しい秋田」】**

美しい自然環境、美しい生活、そして、美しい人のいる「あきた」

定量的に測定可能な目標として、生活環境に係る次の目標を掲げます。

目標指標	単位	現 状 年	平成17年 (2005年)	平成19年 (2007年)	平成22年 (2010年)
新エネルギー導入促進 ・新エネルギー導入量(石油換算 した量) (21総合計画目標)	千KI	14 242.0	255.0	351.2	495.6
良好な生活環境の保全 ・公共用水域水質環境基準達成 率(河川、湖沼、海域の水質) (21総合計画目標)	%	14 91.6	92.5	93.5	95.0

### 3. 秋田が有する高度技術集積の戦略的活用

第 章で指摘したとおり、県内には、IT、バイオ、医療などの先端分野において、既に、数多くの技術ポテンシャルが蓄積されています。これらを如何に活用し、また、強い部分をさらに洗練していくかが重要となります。

活用および洗練化については、主として2つに分けて考える必要があります。1つは、秋田県の目指す「高齢化先進県」や「美しい秋田」という目標に直結する医療分野や環境リサイクル分野などの技術です。これらは、生活者のニーズと技術シーズが完全にマッチングする最重要分野となります。幸い、これらの分野では、秋田県は比較優位を維持していますので、

さらなる技術レベルの向上を図るとともに、その優位性、オリジナリティを県内外、ひいては世界に対して、積極的に発信し、アピールしていく必要があります。

2つ目は、IT化やユビキタス社会といった社会の大きな流れに対して、秋田県がオリジナリティを持って貢献することができる情報関連分野などの技術です。これらの技術分野では、技術開発が世界規模で多額の資金をもって行われており、必ずしも秋田県の競争環境が良いというわけではありません。しかしながら、これまでの県内関係機関の努力の成果として、既に一定のオリジナリティを有するもの、あるいは今後ユニークな技術として期待できるものもあり、これらは実用化に向けてさらなる開発・技術移転を進めながら、積極的に活用する必要があります。

そこで、秋田県の高度技術のポテンシャルの今後の方向としては、次のような目標を掲げます。

**【集積された高度技術を活用する秋田】**

ユニークでオリジナルな技術を世界に発信する「あきた」

目標としては、県内の年間特許出願件数と産学官連携による共同研究テーマ数の増加を目指します。

目 標 指 標	単 位	現 状		平成17年 (2005年)	平成19年 (2007年)	平成22年 (2010年)
		年				
産・学・官それぞれの研究開発機能の強化 ・年間特許出願件数 (21総合計画目標)	件	15	196	255	273	300
産学官連携による共同研究の推進 ・共同研究テーマ数 (21総合計画目標)	件	14	181	190	214	250

#### 4. 生き活きとした企業が育つ環境づくり

平成15年3月に、秋田県企業活性化・雇用緊急対策本部がとりまとめた報告書「3000社の企業訪問から」は、県内企業の実態を浮かび上がらせた。不況の中、苦しい経営を行っている企業がある一方で、独自技術

や得意分野を開拓し、営業展開の方向転換などを行うことにより、変化、そして転換することによって、活力と元気を維持しようとしている企業の姿を目の当たりにすることができます。

企業にとっての経営資源は、人、モノ、金、情報に集約されます。工業関係の企業のみならず、全ての企業にとって最も重要なのは、経営資源の総量を拡大し、企業の総合力を向上させつつ、新しい製品の開発、新しい分野の開拓によって売上と利益を増大させることです。言い換えれば、変化し続ける企業体質の構築と、その期待に応えうる経営資源の保有がキーとなるわけです。

企業の変化の方向には、大きく分けて2つの方向が考えられます。1つは、社会の大きな流れ、生活者の嗜好の流れに沿って変化する方向です。これは外的要因を参考にしつつ変化するという点からは受け身の対応とも言えます。高齢化社会への対応、環境問題への対応を受け身で行うならば、それらの企業活動は、この範疇に属します。

もう1つは、生活者や社会に対して新たなライフスタイルを提案していくという変化の方向です。もちろん、生活者や社会に最終的に受け入れられることが前提となりますが、提案型という点からは積極的な対応と言えます。情報通信技術の積極的活用、新たな経済・社会の積極的提案に資する企業活動が典型的な例です。

これら2つは、顕在化する生活者のニーズ、潜在的な生活者のニーズというニーズの捉え方の違いはありますが、いずれも生活者のニーズが中心にあるという点が重要です。

さて、企業活動の変化・転換を支える経営資源として最も重要となるのは、4つの類型の中では、「人材」ということになるでしょう。企業は経営者の器量より大きくはならないと言われているように、極論すれば、企業活動は、経営者とそこで働く勤労者を鏡に映したようなものです。従って、企業活動を支える「人材」こそが、これからの最重要テーマであるということとなります。

そこで、これらの企業の活動環境としての秋田を次のように変化・転換させたいと考えます。

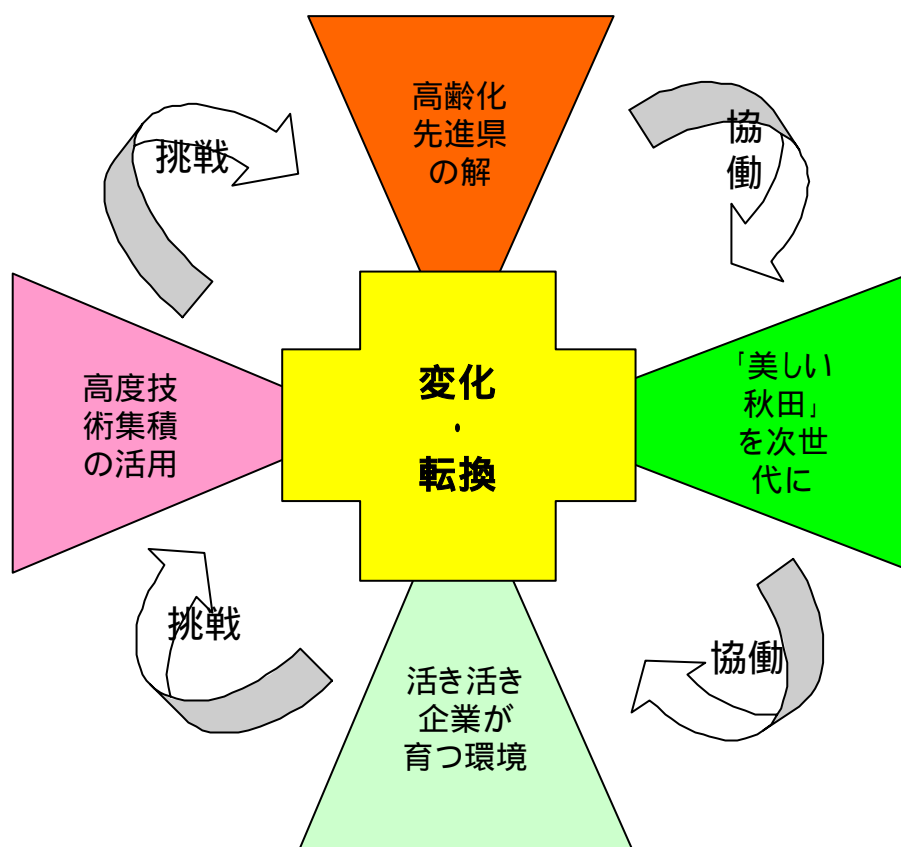
#### 【生き生きとした企業が育つ秋田】

ユニークでオリジナルな人材を配し、生活者のニーズを捉え変化と転換を意識した企業活動を効率的に行うことができる「あきた」

目標としては、県内企業の活動状況を示すものとしての「あきた産業振興プラザ」の利用状況を挙げます。具体的には、企業相談件数とホームページのデータベースアクセス件数の増加を目指します。

目標指標	単位	現 状 年	平成17年 (2005年)	平成19年 (2007年)	平成22年 (2010年)
あきた産業振興プラザの利用状況 ・企業等に対する相談係数 (商工業振興課調べ)	件	15 826	1,000	1,080	1,200
・ホームページのデータベース アクセス件数 (商工業振興課調べ)	件	15 32,168	35,000	40,000	45,000

[図表： - 1] 風車に例えた工業振興施策の方向性のイメージ図



## ・秋田県が支援・実施する具体的アクション

### 1. ニーズとシーズのマッチング

第 章の1及び2で述べた、秋田県の工業振興に係る「秋田力」増進の方向性は、

ア) 高齢化先進県を目指す

イ) 「美しい秋田」を目指す

と整理できます。これは、いわば、生活者のア)、イ)のようなニーズを最重点課題として捉えようという提案です。

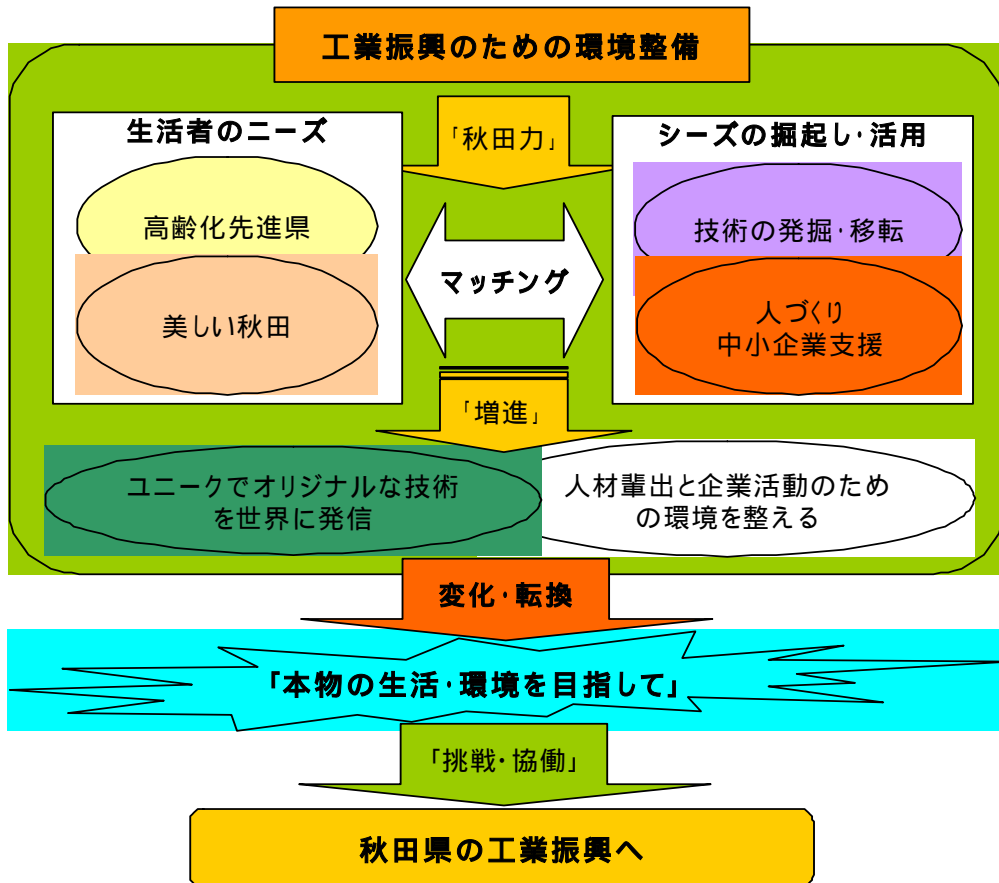
そして、第 章の3及び4では、

A) ユニークでオリジナルな技術を世界に発信する

B) 人材輩出と企業活動のための環境を整える

ということを通じて、ア)、イ)の実現に貢献しようと考えています。要すれば、秋田県のシーズの掘り起こし・活用の基本的方向性を述べたとも捉え直すことができます。

[ 図表： - 1 ] 秋田県の工業振興のイメージ図



方向性（ニーズ把握の選択）とその手段が決まれば、次に重要となるのは、それに関する具体的手段を、どのような順序で、より効果的にそして確実に実施していくかということになります。

## 2. 主要なアクション

[ 図表 - 2 ] に、ニーズとシーズのマッチングから整理した、工業振興のための環境整備に向けた主要なアクションを提示します。

第 章に掲げた数値目標の達成のためには、本表にある施策を総合的に実施していくことが最も重要です。このうちで、今後 3 ヶ年に県が実施する特に重要な施策については、( 1 ) ~ ( 4 ) のとおりです。

[ 図表 : - 2 ] 主要なアクションの一覧

方向性		シーズ	県内高度技術の活用		企業の活動環境		その他(制度等)
			技術の開発・活用	産学官連携	ユニーク人材	企業支援体制	
高齢化先進県 秋田	活き活き生活	医療・介護機器の開発 ・運動補助機器の開発 ・健康維持管理システムの開発 ・生体適合性機能材料の開発	バイオクラスターの形成の検討(秋大、脳研を含む) ・総合電子健康手帳の開発、公共機関でのモデル導入 ・衛生管理強化技術の開発	高齢者人材活用コーディネータ育成 ・H-A ターン、H-I ターンの推進	ベンチャーファンド、関連補助金の効果的運用 ・バリアフリー、ユニバーサルデザインの支援 ・他業種からの介護・福祉サービス業等への転換支援	ワークシェアリング等による新たな社会就労関係構築 ・医療関係企業の誘致支援 ・快適な医療環境の構築 ・地域連携・医療情報システム構築の検討	
	地域貢献			・高齢者人材バンクの設立 ・高齢者イニシアティブタウンの検討	・高齢者人材マッチングの支援	・公共図書館をNPO拠点とする地域コミュニティセンターの検討	
美しい秋田	美しい自然	環境関連技術の開発・活用(環境調和型材料等)	・エコクラスターの形成	・環境保全活動推進員の育成	・環境関連技術開発への補助 ・環境優良企業の表彰 ・環境関連企業の創業支援(補助金等) ・他業種からの環境保全産業への転換支援 ・R o H S 認証取得支援	秋田の水保全・活用体制の検討 ・自然保護活動の推進	
	美しい生活	リサイクル関連技術の開発(廃棄物の有効利用を含む) 新エネルギー関連技術の開発(省エネルギー含む)	・安心・安全な食品加工技術の推進(工業技術との融合)	・生活コーディネータの育成	北部エコタウンの推進	・エコ・グリーンツーリズムの推進	
	美しい人		・環境コーディネータの育成	語学を含めた国際感覚豊かな人材の育成 理科系人材の養成(研究員出前講座、こんにちは先輩など)		・コミュニティ活動の支援	
ユニーク・オリジナル 秋田	情報関連	A I T 蓄積技術の活用(ナノテク、分析・解析・材料技術等) ・E M C 関連技術の高度化	各種研究会活動の推進 ・電子実装関連技術の高度化 ・システム L S I 関連技術の高度化	・I T 有資格人材の育成	・モデル的経営情報システムの構築	・異業種交流業界活動の支援	
	その他	技術移転コーディネイト機能の拡充・強化 ・公設試の分析・解析技術の活用	県内技術交流会、公設試等のサロン機能の充実 ・特許の取得支援 ・T L O の設立 ・県内技術ポテンシャルリストの作成	経営者セミナー等の実施 ・創業者交流サロンの設置 ・産業功労賞創設の検討 ・デザイン人材育成	企業支援体制のワンストップ化の充実・強化 創業、事業転換に関する支援の充実 ・Q C サークルの充実	北東北 3 県公設試の連携強化 ・公設試、県大等による公開講座の実施	

注：図表の整理の仕方（P42 のアイディア一覧から抜粋、中項目で表現）

印：今後 3 ヶ年に重点的に実施するアクション

・印：今後具体化を検討するアクション（継続施策・事業を含む）



#### ( 1 ) 人材の育成

秋田県からは、ナンバーワンの人材もさることながら、オンリーワン、すなわち、ユニークでオリジナルな人材の輩出を期待します。高齢者活用人材、国際人材、理系人材、IT人材、デザイン人材、ユニーク経営者、エコ人材などがその候補です。

秋田県が求める人材については、2004年度から2005年度にかけて、関係部署、有識者等を集めた協議会を設置し、改めて、幅広い議論を行い、より具体的な人材育成のための施策等を検討します。

#### ( 2 ) 技術の開発・活用、産学官の連携

秋田県の現状を見れば、どんな小さな技術でも、公設試の技術であろうが大学の技術であろうが、それがユニークでオリジナルな技術である限り、それを最大限に利用・活用し、工業を発展させなければなりません。

県では、このために、特に中小企業の支援という観点から、技術を企業に移転するための体制を維持・強化します。これらの、いわば、「本物の」技術については、その実用化に向けた研究開発を積極的に支援します。

このため、産学官の技術交流会、サロン機能等、関連機関の連携・ネットワークの強化を図るとともに、行政の支援資源の選択と集中に向けて、研究開発内容の絶え間ない見直しを行います。

#### ( 3 ) 企業支援体制

県内の主に中小企業を支援するために、企業支援体制の効率化を計画しており、自立型企業の育成を積極的に支援します。具体的には、研究開発から実用化研究、創業・事業転換、経営支援、マーケティングに至るまでの企業の一連の活動についての支援等をワンストップ窓口にて提供できるよう「秋田県産業振興プラザ」の充実・強化を図ります。

さらに、よりわかりやすい施策体系となるように、これまでの支援メニューを整理・統合し、効率的でフレキシブルなメニュー作りを目指します。

#### ( 4 ) その他

高齢化先進県、そして美しい秋田の実現に関連する規制・制度について、2005年度より見直しを行います。また、北東北3県公設試の連携など効率的な企業支援に資するものについても、積極的な体制整備と制度等の見直しを実施します。

### 3. 好循環の形成に向けた施策のローテーション化

経済の本質は循環にあるように、秋田県の工業振興においても、投資、成長、投資という好循環が導かれるような環境が重要です。このためには、秋田県の現状・実力をしっかり踏まえ、それらに応じた施策を段階的に打ち出して行くこと、そして、中長期にわたってしっかりとした足取りを歩むことが必要です。

幸いにも、本アクションプランは3カ年という短期のプランではありませんが、「あきた21総合計画」という2010年を終期とする長期計画の枠組みの中にあり、中長期的な施策の安定性という点については既に保証されています。

一方、大きな仕事を成し遂げるまでに至る過程は、決して平坦なものではありません。その意味において、「危機管理」の認識を忘れないことが重要です。具体的には、定期的に進捗状況を見直し、各施策が当初計画通りに順調にいかない場合には、早急に施策を見直すことにより軌道修正を図るとともに、必要があれば、施策の前倒し、施策のリピート、施策の取り止めといった大胆な決断が必要になることもあります。

#### (1) 3カ年の位置付け

2005年度～2007年度の3カ年を、2010年に向けた準備と一部実践の期間と位置付けます。さらに、各年度は次のような方針に基づいて県の施策を推進します。

##### ア) 2005年度

2010年に向けた準備期間です。従って、主として次のような方向を目標とします。

- ）高齢化先進県、美しい秋田の実現に向けて、必要となる制度等の見直しに着手します。
- ）県の企業支援体制を抜本的に見直すことにより、目標に向かって効率的な企業支援が可能となることを目指します。
- ）これまでの研究開発を継続しながらも、今後のテーマの絞り込み、洗い出しを行います。
- ）関係部署、有識者等からなる協議会を設置し、秋田県の工業振興に向けて必要となる人材育成について検討します。
- ）予算措置を必要としない施策については順次着手します。

イ) 2006 年度

2006 年度も準備期間となりますが、可能な限り準備作業を終えるべく、次のような作業内容を予定します。

- ) 2005 年度の検討成果を踏まえ、短期的に改訂が可能な制度については作業に着手します。十分な議論が必要となるものについては、2007 年度の改訂作業着手に向けて議論を深めます。
- ) 新たな企業支援体制に基づく企業支援を本格化させます。
- ) 研究テーマ、研究体制、産官学連携体制を抜本的に見直します。
- ) 協議会の成果に基づき、人材育成のための施策体系（プログラム）を整備します。

ウ) 2007 年度

2007 年度は実践の初年度です。準備期間で残された課題の解決を進めつつ、新しい秋田の実現に向けて動きが目に見えることを目指します。

- ) 関連するすべての制度改定に着手します。
- ) 企業支援に関し、企業の満足度調査を実施し、それを踏まえて、より効率的で実践的な支援体制とします。
- ) 研究テーマのスクラップ&ビルドを順次進めます。
- ) 人材育成のためのプログラムに基づき、県内人材の育成を強力に進めます。

## (2) 県の役割、各パートナーの役割

県は、県内最大のシンクタンクとして、秋田県の大きな方向性を提案し、県民のコンセンサスの下で、それらを強力に推し進める立場にあります。特に、関連制度の整備、中小企業の支援、教育機会の提供、県オリジナル技術の開発といった、県および県の関連の機関が担うべき分野においては、中心的な役割を果たすべきであることについては異論を差し挟む余地もありません。

しかしながら、工業振興のために「秋田力」の増進を目指すには、県が周辺の制度・環境の整備を進めるだけでは十分ではありません。最終的には企業や産業は人が興すものであるという観点から見れば、意識の高い県民の積極的なチャレンジと貢献・努力が不可欠です。

そこで、第 4 章に、県内の工業振興のためのパートナーとしての県民、県内企業等の皆様への期待を手紙形式で取りまとめることとします。

## (3) 進捗度合いの検証と施策の見直し

本アクションプランは、県が「選択と集中」の上で実施する短期3カ年の施策の方向性とその具体的な行動計画を県民等に広くお知らせするとともに、実施した施策・事業の結果については十分検証し、再実施等を検討します。いわゆる、施策・事業をPDCA（計画、実施、検証、再実施）で実施することとします。

このため、毎年度2回程度（目処：10月と4月）、本プラン策定ワーキングを母体としたアクションプラン・フォローアップ・ワーキングを開催し、プランの進捗度合いの検証を行います。また、当該ワーキングでは、進捗状況等を踏まえて、アクションプランの見直しを行うとともに、その後の施策・事業に反映させます。

## ．秋田県からのメッセージ

### 1．県民の皆様へ

県民の皆様へ、

日頃より秋田県政についてご理解ご協力いただきましてありがとうございます。皆様の愛する郷土「秋田」の発展のために、県は今後とも全身全霊をあげてまい進する所存です。

さて、ご案内のとおり、現在の秋田県の経済は危機的状況にあります。県外との貿易収支（移輸出 - 移輸入）はマイナス 5,600 億円（平成 13 年）に達し、これを地方交付税、補助金等の県外からの所得の移転で補っているのが現状です。国財政が悪化する中、秋田県としても経済の自立性を高めることが非常に重要な課題となっています。現在の所得水準を維持・増大させるためには、県内での新たな付加価値の創出を格段に増大させる必要があります。

特に工業は、県の基幹となる産業であり、工業生産の拡大は、経済の裾野への波及効果も大きいことから、最も重要な課題と位置付けられます。現在、製造業分野の付加価値生産額は約 5,409 億円（平成 13 年）となっていますが、将来的には、これを数千億円のオーダーで増大させる必要があると考えます。

そこで、今回、県の工業振興アクションプランを作成するに至りました。このプランの基本コンセプトは、秋田の豊かな自然を守り、また、それを強みとして活用し、さらに、秋田での高齢化の進行を良質な熟練労働者の増大であるとプラス思考で捉えることにより、豊かで誰もが生き生きと暮らせる社会作りを進めることが、経済・社会に活性化を与え、ひいては工業振興につながるということです。

もちろん、技術や中小企業支援の重要性を忘れたわけではありません。逆に、経済・社会の方向性をしっかりと見据え、その方向性に向けて、技術開発や中小企業支援策のための資源の配分を集中化することが、このアクションプランの狙いとなっています。

従って、秋田県は、本アクションプランに則り、工業振興施策の選択と集中を進めることとなります。さらには、業務の効率化・合理化の推進により、施策の選択と集中の効果をより一層引き出せる環境を整えたいと考えます。

県民の皆様においては、是非、まず、現在の秋田県の実態に目を背けることなく、現状を客観的に認識してください。秋田県の置かれている状況

は困難な状況です。ただし、それを困難だから駄目なのだといったマイナス思考で捉えるのではなく、これから十分伸びる余地がたくさんあるのだというプラス思考で捉えてください。実際、秋田県にはたくさんのポテンシャルがあります。自信を持って、前に進むことを考えましょう。

今後、秋田県の経済が発展するために最も重要となるのは、オリジナルなものやユニークなものを大切に育てることだと考えます。オリジナリティを持って前向きにチャレンジするものを心から称え、それらの人に周りから勇気を与えましょう。間違っても、一生懸命にチャレンジする人達の足を引っ張ったりはしないようにお願いします。

今後、ますます、コミュニケーションが重要になります。生活者のニーズの把握、仲間との協力関係の構築など、正確でスピーディなコミュニケーションが新しい可能性を開きます。目を外に向け、自分のコミュニケーションの扉を開き、県外や海外も含め、積極的にコミュニケーションを行いましょ。その際、きっと気付くはずで。本当のコミュニケーションを行うためには、自分が貢献できること、自分から情報を提供できること、そういった自分の能力の高さが重要であるのです。

だから、自分を磨きましょう。常に自己研鑽に心がけましょ。自己研鑽とは勉強だけではありません。スポーツでも、芸能・芸術でも、何か一芸を持つことが、コミュニケーションに大いに役立ちます。

最後に、県民の皆様には、是非、地域社会を大切にいただき、地域の環境保全、地域コミュニティの活性化に積極的に貢献くださるようお願いいたします。秋田の自然を守り、高齢者を含めてすべての人が生き生きと暮らせる社会作りには、各地域の皆様の積極的な参加が不可欠です。ボランティア活動でも、NPOでも、あるいは、日常のちょっとした挨拶や声かけでも、地域の活力となり、明るく豊かな地域作りの糧となります。どうぞ、皆様一人一人が、地域の構成員であることを再認識し、今まで以上に地域活動に参加されることを期待します。

21世紀の秋田県のより一層の発展に向けて、県と県民の皆様が一体となってまい進できることを心より願う次第です。

## 2. 県内企業の経営者の皆様へ

県内企業の皆様へ、

県は、皆様にこそ期待しています。

県内経済の活性化のためには、今、県内にある企業の皆様が活力を持ち、元気になることが第一であると考えます。そのために、特に、中小企業の皆様に対し、県はその支援体制を一層充実したいと考えています。

まず第1に、企業支援窓口の一本化（ワンストップ化）を進めます。ワンストップ化された窓口では、研究開発から技術移転、創業・事業転換支援、経営支援、マーケティング支援までを一体的・継続的に実施します。

次に、オリジナリティの高い技術、ユニークな技術について、公設試の支援や補助金支援などにより、積極的にバックアップします。

第3に、県は県内若手人材の育成に努めます。中等教育においては平等でより質の高い教育機会の提供に努めるとともに、高等教育については、県立大学、国際教養大学、技術専門学校などにおいて、国内最先端の教育の提供に努めます。

県内企業の経営者の皆様には、どうぞ遠慮なく、県の支援機関・制度をご活用ください。皆様のご要望に何らかの形で応えざるはずです。また、改善点等がありましたら、どうぞ遠慮なく県に進言ください。

一方、県は皆様の支援は可能ですが、県自らが皆様の経営そのものに直接係わることはできません。経営方針を決め、経営計画を立て、リスクを取り、新しいことに果敢にチャレンジするのは皆様ご自身です。是非、積極果敢に変化と転換を目指すことをお願いします。将来を担う社員の育成、そのための産学官連携を含めた社外社員訓練の実施も一案です。

どうぞ、県外に目を向けて下さい。秋田県は、県外との貿易収支が大幅な赤字となっています。1つでも2つでも良い物を県外に売っていく必要があります。秋田県には、情報技術、リサイクル技術、食品など優れたものがたくさんあります。足りないのは、情報発信力、そしてマーケティング力です。

それから、県内の高齢者を含む熟練労働者の活用について是非ご検討下さい。日本は早晩、超高齢社会へ突入し、労働力の質的・量的転換に迫られます。このような社会的構造変化に早くから対応し、適応したものがこそ強い競争力を実現できます。高齢化は、考えようによっては、経験豊かな労働力の宝庫を生み出すということです。是非、世の中の大きな流れをピンチだと思わずに、発想の転換によってチャンスとして利用して下さい。

最後に、国際的、国内的に見ての競争力を有する経営をお願いします。バブルの崩壊後、土地本位的日本型経営は崩壊し、キャッシュフローを基本とする国際的な会計が標準となっています。キャッシュフロー経営では、企業価値は、将来の企業の収益性で計られます。経営体質を改善し、収益

の上がる構造を目指すとともに、経営方針、経営内容を積極的に外にアピールすることによって市場から適正な企業価値評価を受け、より多くの投資を可能とするようお願いいたします。

企業活動にリスクはつきものです。県もリスクの低減には可能な限りお手伝いしたいと考えますので、企業経営者の皆様が足元を固めつつも、積極的に経営を行うことを期待する次第です。

### 3．県内で起業化を目指す皆様へ

県内で起業化を目指す皆様へ、

経済・社会には新陳代謝が重要です。そして、その中核を担うのが、皆様です。

社会は変化し、技術は進歩します。社会のニーズを捉え、技術のシーズを活用すれば、新しい企業活動が期待できます。ニーズ、シーズの双方に関しアンテナを上げ、先を読んでチャレンジされることを期待します。

県では、産学官連携等による技術の移転を支援しています。皆様に必要となる技術シーズがそこに落ちているかもしれません。大学の共同研究推進機関とともに、県の技術移転スキームをご活用ください。

創業について、県では、実用化研究開発補助金、融資、業務スペースの貸与、さらには経営相談に至るまで、様々なメニューを用意しています。志ある方は、一度是非、県の関連機関の窓口の扉を叩いてみてください。

起業家には、技術的センスから経営センス、さらにはマーケティングセンスまで、幅広い資質が必要とされることは言うまでもありません。皆様が個人の資質を高めるために日夜研鑽を重ねておられることには深く敬意を表します。

しかし、もしかしたら、1人ではできないことも、人脈ネットワークを形成すれば可能になるかもしれません。是非、県内の豊富な人材の活用をお考えください。特に、県内には経験豊かで元気な高齢者が多数おられます。知識と知恵という意味では、彼らは正に現役そのものです。若者から高齢者に至るまで、どうぞ適材適所の人材活用をお考えください。

老婆心ではありますが、起業段階では、リスクの把握とヘッジが最も重要かと思えます。もちろん、積極的にリスクにチャレンジすることも大切ですが、日夜変化するリスク状況に気を配り、危機管理を行うことも必要かと考えます。財務状況には特に目を光らせ、債務超過に陥らない経営が重要となります。あるいは、時には、勇気を持って名誉の撤退を行う心積もりも必要になるかもしれません。



起業化は難しいものです。簡単に1度で成功しないかもしれません。しかし、経験は必ずや視野を広げるでしょう。肝心なのは、常に前を向いていられる状況にいること、築き上げてきたネットワークを壊さないこと、そして、決して決定的な打撃を受けないことではないでしょうか。

県は、皆様のチャレンジ精神に心より敬意を表します。皆様方が積極的に活動できる社会こそが、活力に満ち溢れた社会だと信じます。是非是非、県のようなスキームも活用しつつ、皆様が1歩でも2歩でも前に進まれることを期待する次第です。

#### 4. 秋田県に関心のある県外の皆様へ

秋田県に関心のある県外の皆様へ、

皆様、是非、一度秋田へ足をお運び下さい。そして、秋田の良さを、是非、その目でご確認ください。

秋田は、日本の中でも北に位置し、豪雪地と寒冷地といった印象をお持ちかもしれませんが、しかし、秋田市中心部の緯度は北緯39度43分、これは、ローマ（北緯41度54分）やニューヨーク（北緯40度42分）とほぼ同じ、現在文明が最も繁栄したベルト地帯に入ります。

秋田は大変快適な気候を有します。美しい折々の四季があります。特に、春夏秋の秋田は本当に素晴らしい所です。冬はもちろんたくさんの雪が降りますが、見方を変えれば、これも大変風情のある光景です。もちろん、都市部では除雪が行き届き、日常生活ではほとんど問題はありません。雪による空港の閉鎖日数は、日本の南部での台風による閉鎖日数よりも少ないという統計もあります。また、日本最大のソーラーカーラリーは、秋田県大潟村で開催されていることからわかるとおり、夏場の日照時間は東京より長くなっています。

逆に、雪は豊かな水を保証します。秋田の水は豊富で綺麗です。これは、山、森、田畑といった秋田の自然環境にも起因しています。秋田は、とにかく自然豊かで美しいところです。この綺麗な水と空気は、ハイテク産業（半導体、医療など）には非常に重要であると承知しています。

県では、この美しく豊かな自然を一生懸命守り続けようと考えています。さらに、美しい生活環境、美しい人を作り、育て、守り続けようと考えています。秋田には日本の原風景があります、そして、豊かな生活、暖かい人情があります。秋田県で働く方々には、その環境の良さにきっと満足していただけると信じています。

県では、また、廃棄物の削減と有効利用に向けて、いわゆる静脈産業（環境リサイクル産業）の育成に力を入れています。生産活動に廃棄物はつきものです。多くの企業がその処理にお困りであることを承知しています。そこで、金属からプラスチック、そして廃材まで、秋田ではそれらの処理について皆様のご不安が生じることはないよう努力したいと考えています。

一方、県外企業の経営者の皆様には、地方自治体の苦しい台所事情については、是非、ご理解いただきたいと思います。資金という面では、皆様の十分ご満足いただけるような支援ができないかもしれません。もちろん、可能な限り、他の地域に遜色のないものをご用意できるよう努力したいと考えています。しかし、仮に秋田の資金支援が他に劣ったとしても、是非、それだけで判断なさらずに、秋田の自然、生活環境、優秀な人材など、その他の面も総合的に考慮した上で、秋田への進出の是非を検討くださいますようお願いいたします。

繰り返しになりますが、是非、秋田に一度おいでください。映像や文章、数字だけでは表現しつくせないホンモノが、秋田にはあると信じています。

## 5. 県内の研究者・技術者の皆様へ

県内の研究者・技術者の皆様へ、

県経済の自立的発展は、皆様にかかっています。

日本は、先進国の仲間入りをし、これからの発展は、キャッチアップではなく、自らの力で新たなフロンティアを切り開くことが重要となっています。そして、その中核となるのが「技術」です。

県は、ユニークな技術、オリジナルな技術の研究開発を積極的に支援したいと考えています。公設試験研究機関（公設試）の技術協力と県独自の研究開発補助金のメニューとともに、国の競争的研究資金の獲得へのチャレンジも支援します。

また、県では、大学、公設試、企業など、立場の異なる研究者・技術者の皆様のネットワークの形成も支援したいと考えます。近年、先端技術の分野では、チームワークによる研究がますます重要となっています。産学官が密接に連携した日常的ネットワークの形成を目指すとともに、必要に応じて、的確にプロジェクトフォーメーションが組めるよう、県内技術ポテンシャル一覧の整備に努めます。

さらに、大学や公設試からの技術シーズの民間移転に努めます。良い技術も利用されなければ価値を生み出しません。大学等の先端の研究者の皆

様も発明・発見した技術が世の中で日の目を見る日を心待ちにしているに相違ありません。技術インキュベーション活動などを通じ、県内技術の掘り起こしとその技術移転を積極的に進めます。

これらのために、是非、県内の研究者・技術者の皆様には、積極的な情報発信をお願いしたいと考えます。皆様の積極的でわかりやすい情報発信があれば、技術の掘り起こしと移転の活動が極めてスムーズにいくことが期待できます。技術の価値を説明することは難しいということは承知していますが、是非、プレゼンテーションにも時間を割いて、理解しやすい情報の開示にご協力ください。

そして、是非、常に世界に目を向け、県内産業の発展に資する、新しいこと、ユニークなこと、オリジナルなことにチャレンジしてください。研究活動には、時に予想もできないほど息の長い期間が必要になることは承知しています。しかし、是非、時間をうまく配分し、研究テーマのポートフォリオを組んで、1つでも2つでもよいですから、果敢に新しいテーマにチャレンジください。

先進国としての日本の歩む道は、決して容易なものではありません。しかし、未知の道を切り開くということは喜びも大きいものです。是非、チャレンジスピリットを持って、秋田の未来を切り開いてください。

## 6. これからの秋田を築く若い君達へ

これからの秋田を築く若い君達へ、

秋田の将来は君達のものであります。近い将来、君達は、秋田を支え、新しい秋田を切り開く中心にいることになるのです。

国づくりは人づくりと言われるように、県は、君達の成長こそが、これらの秋田の将来の中で最も重要であると考えています。君達が成長するための機会の提供に向けて、県は一生懸命がんばりたいと思います。

まず、県は、引き続き、中等教育や高等教育における優れた教育機会の提供に努力します。地域社会と連携しつつ、やる気のある人、希望を胸に抱く人には、その気持ちに真正面からお応えしたいと思います。

一方で、県は、君達が社会で活躍する頃まで、秋田の今の豊かな環境を残していくよう努力します。美しい自然、美しい生活、美しい人は、秋田が全国に誇れる宝です。「美の国秋田」をきちんと君達に引き継ぐようがんばりたいと思います。

他方、県からも、君達にお願いがあります。

まず、第1に、目を外に向けてください。秋田の良さは、実は、秋田の外から秋田を見なければわからない部分もあります。当たり前だと思っていることが、実は、非常に素晴らしいことだということも多々あるのです。ほんの一例だけを挙げれば、秋田には豊かな水があり、秋田では水不足の不安はほとんどありません。しかし、世界に目を向ければ、約10億人も地球市民が清潔な水を飲めずに困っているのです。

是非、外に目を向け、機会があれば、一度外に出て、秋田をみつめ直しして下さい。その時、初めて、秋田の良さを発見し、秋田の発展に向けた強い情熱が高揚してくるかもしれません。そしたら、是非、直ぐに秋田に戻り、活躍の場を見つけてください。

また、いづどこにおいても、活躍の機会が見出せるよう、是非、自己研鑽に励んで下さい。照れずに励んでください。英語でも、ITでも、スポーツでも、芸術でも、どんな分野でも自分を磨く場は見つかることでしょう。決して、ナンバーワンになる必要はありません。自分のオリジナリティを大切に、ユニークな自分、オンリーワンになることを目指して下さい。他人とは違う自分を目指して下さい。

自分を磨くことは、自信にもつながります。実際、一芸を有することは、国際的にも通用する能力を有したのだということをいつか発見するはずで、本当の国際人は、語学だけでは不十分です。むしろ、その人の持つ中身こそが重要になるのです。

いづれにしても、県の最大のエンジンは、実は、若い君達の夢と希望です。社会に夢と希望が溢れている限り、社会が衰退することはありません。県は、君達の夢と希望が摘まれることなく、将来美しい花となるよう応援します。

君達は、地域の一員として、多くの人達に見守られ、支えられています。そのエネルギーを是非、前進する方向に爆発させて下さい。将来は今の積み重ねです。一日一日を大切に、いつかその努力が明るい社会をつくり出すことを期待しています。 がんばろう「秋田」！！